



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

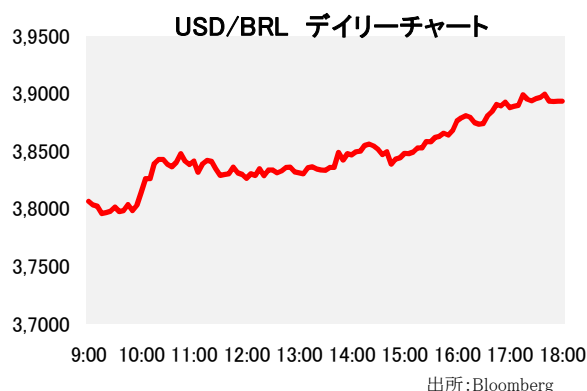
1. マーケット・レート

			10月6日	10月7日	10月8日	10月9日	10月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,8520	3,8860	3,7850	3,7630	3,8930	+0,1300
	BRL/JPY	Spot	31,20	30,88	31,68	31,97	30,76	-1,21
	EUR/USD	Spot	1,1274	1,1237	1,1276	1,1358	1,1381	+0,0023
	USD/JPY	Spot	120,22	120,01	119,92	120,27	119,74	-0,53
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,830	14,798	14,785	14,863	14,996	+0,133
	Future	1Year(p.a.)	15,241	15,388	15,189	15,450	15,685	+0,235
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2,976	3,152	3,055	2,994	3,305	+0,311
		1Year(p.a.)	4,136	4,397	4,258	4,214	4,613	+0,399
株式	Bovespa指数		47.735	48.914	49.107	49.338	47.363	-1.976
CDS	CDS Brazil 5y		409,34	449,48	422,57	417,03	445,00	+27,97
商品	CRB指数		200,134	199,595	201,303	202,689	199,460	-3,23

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

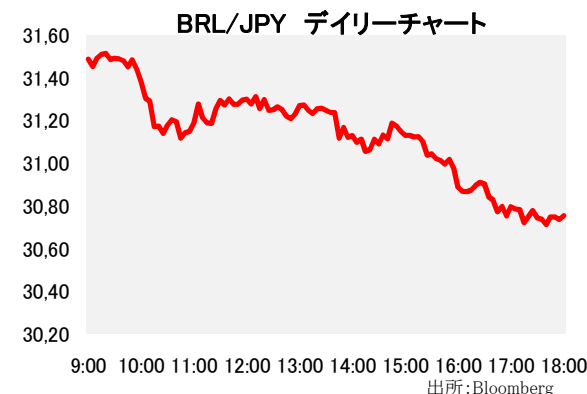
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(独)ZEW調査現状指数	64,0	55,2	67,5
貿易収支(週次)	--	\$1028M	\$271M
(米)NFIB中小企業楽観指数	95,5	96,1	95,9



3. 要人コメント

クーニャ伯下院議長	保留していた大統領弾劾要求を本日提出する予定。
-----------	-------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.8150で寄り付いた。
- 本日は10月の独ZEW景況感指数が1年振りの低水準に落ちこんだ上、9月の中国輸入が予想以上に落ち込む展開となり、中国の経済成長減速に対する不安が深まると、株式市場を中心にリスク資産の売りが優勢となった。
- レアルは寄り付き後買いが優勢となる直ぐさま本日の高値となる3.7900を付けるも、直後からリスク資産の売りの動きにつられて一気に3.85台前半まで反落した。
- 更に国内ではルセフ大統領の弾劾の可能性を巡って政治的不安が強まると、レアルはじりじりと下値を拡大、本日の安値となる3.9000を付け、結局3.8930でクローズした。レアルは本日1日で3%弱の下落を記録した。
- 国内の株式指数も前日比で4%下落したほか、米S&Pは一時7週間振りの高値を付けるも、下げに転じた。
- 尚、中国の輸入が11か月連続で減少し、経済成長が低迷する中、米金融当局の初回利上げは2016年にずれ込むとの観測が広がり、米国債は上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。